

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (本店証券代行部)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で支払いたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6637

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エーツーメディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

配電制御の革新を続ける TERASAKI



経営ビジョンを5つの視点で捉え、 将来に向けた成長戦略を描いてまいります。

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第33期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州における政府債務問題の影響により、総じて低調に推移いたしました。米国では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州では一部の国々における財政不安の高まり等を背景に景気が低調に推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国では、欧州経済低迷の影響を受け、経済成長ペースの鈍化や足踏み状態が続くようになりました。一方、我が国経済は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の軟化に伴う影響等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの当中間期の連結業績は、売上が前年同期に比べ若干減収となりました。製品別では、機器製品（低圧遮断器等）は中近東、東南アジア、オーストラリア等の産業用向けは好調に推移いたしました。国内及び海外の船舶用向けの需要が低迷したことにより、前年同期に比べ売上が減少いたしました。船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）においては、次世代分散型統合監視システム「TERANET50X」の販売を開始いたしました。しかしながら、売上は、主要顧客である造船業界での納期繰延要求等が続いた影響で、前年同期に比べ減少いたしました。産業用システム製品（産業用配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム及び海外プラント向け配電制御システム等並びに医療用機器等が堅調に推移したことから前年同期に比べ売上が増加いたしました。

利益面では、継続的な生産革新活動による合理化や経費削減を推し進めましたが、船舶需給バランスの崩れによる市況悪化等の影響が利益を圧迫した要因となり、前年同期に比べ減益となりました。

当社グループは、今期から経営ビジョンを5つの視点で捉え、将来へ向けて成長戦略を描くと共に、足元ではグループ連携の共同購買や最適生産等、グローバル化の特長を活かした取り組みによって、収益性改善に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺崎 泰造

代表取締役会長
藤田 正一



ISO9001認証

当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001認証

当社と当社の主要国内外拠点は、国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485認証

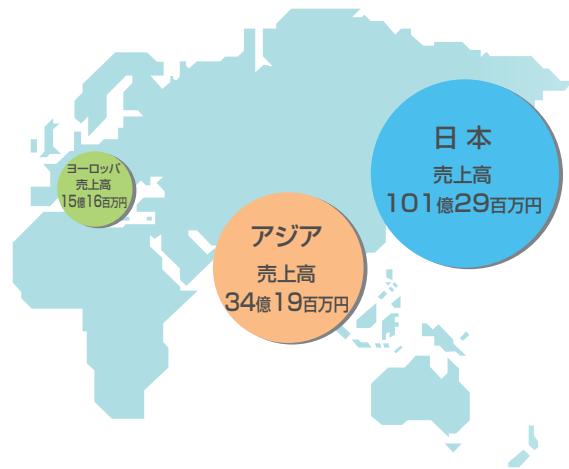
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



OHSAS18001認証

当社と当社の主要国内拠点は、労働安全衛生規格OHSAS18001の認証を取得しています。

事業の概況



当第2四半期連結結果計期間における世界経済は、弱い回復基調で推移してきましたが、徐々に減速の動きが広がってきました。米国では、緩和的な金融環境に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、雇用環境や住宅市場の改善の遅れにより減速感が出てきました。欧州では、一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景として景気が低調に推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国では、欧州経済低迷の影響を受け、経済成長ペースの鈍化や足踏み状態が続くようになりました。

一方、我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、世界経済低迷や円高の長期化等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、一部に弱い動きも見られました。また、当社グループの主要顧客である造船業界においては、豊富な手持ち工事量に支えられて新造船竣工量は高水準を維持しましたが、新造船受注量が大幅に減少しています。更に、為替が依然として円高水準で推移していること等、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結結果計期間の業績につきましては、売上高は151億8百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。利益面では、営業損失は51百万円(前年同期は営業利益5億54百万円)、経常損失は投資有価証券評価損及び為替差損の計上等があり1億47百万円(前年同期は経常利益3億86百万円)、四半期純損失は、法人税等の影響により3億35百万円(前年同期は四半期純利益3億52百万円)となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品(配電制御システム等)が81億21百万円と前年同期比5.6%の減収、機器製品(低圧遮断器等)が69億87百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を22.8%下回る62億9百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より19億12百万円減少し162億8百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含まれておりません。

<所在地別セグメントの概況>

●日本 Japan

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、コンテナ船や大型タンカー(VLCC)向け及び停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)等の売上があり、前年同期に比べ増加いたしました。

産業用システム製品(産業用配電制御システム・電子応用製品等)は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、海外プラント向け配電制御システム等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けでは船舶用向けが低調に推移しましたが、電力関連設備向け及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の需要が堅調に推移し、海外向けではOEM販売先向け等が好調に推移しました。その結果、売上を若干伸ばすことができました。

しかし、船舶需給バランスの崩れによる市況の悪化等が利益圧迫要因となり、当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結結果計期間の売上高は101億29百万円と前年同期比10.1%の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比64.4%の減益となりました。

●アジア Asia

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、引き続き一部造船所における納期繰延要求等及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

機器製品(低圧遮断器等)は、船舶用向けの需要が低調となりましたが、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ若干増加いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高(対米ドル)の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が引き続き当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結結果計期間の売上高は34億19百万円と前年同期比32.7%の減収、セグメント利益は1億3百万円と前年同期比71.4%の減益となりました。

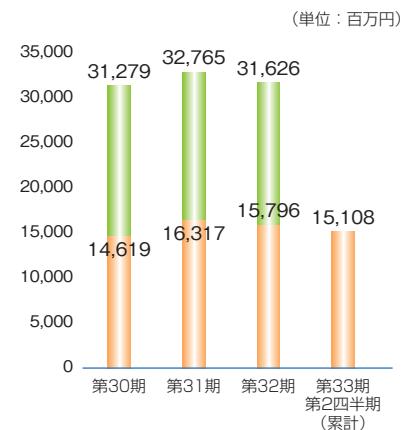
●ヨーロッパ Europe

機器製品(低圧遮断器等)は、英国国内の需要が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移しました。更に、南米向けの需要も堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

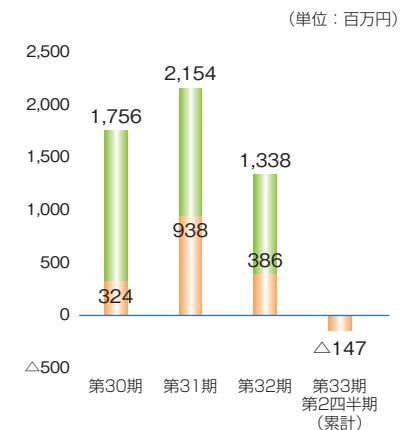
その結果、当セグメントの当第2四半期連結結果計期間の売上高は15億16百万円と前年同期比3.5%の増収、セグメント利益は41百万円と前年同期比7.4%の減益となりました。

連結財務ハイライト

●売上高



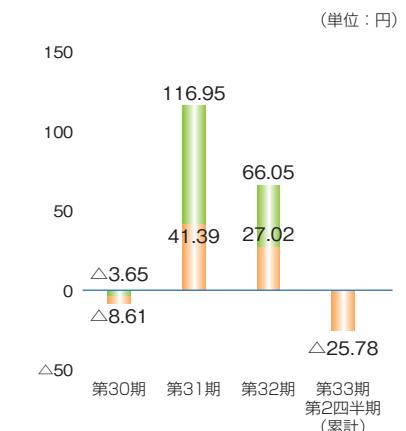
●経常利益(損失△)



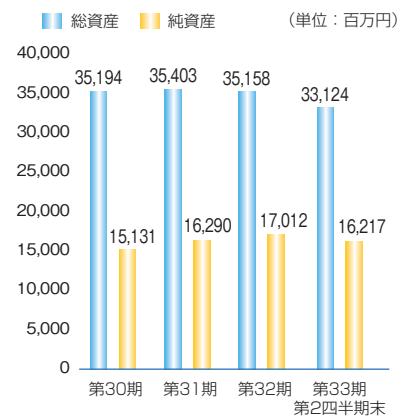
●四半期(当期)純利益(純損失△)



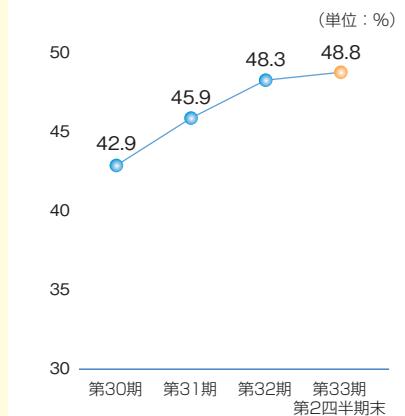
●1株当たり四半期(当期)純利益(純損失△)



●総資産・純資産



●自己資本比率



● 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	23,763	24,874	25,480
現金及び預金	5,837	5,883	6,025
受取手形及び売掛金	9,950	10,954	10,904
有価証券	36	7	163
たな卸資産	7,046	6,943	7,331
商品及び製品	3,222	3,132	3,368
仕掛品	2,331	2,262	2,433
原材料及び貯蔵品	1,492	1,548	1,529
繰延税金資産	573	811	642
その他	402	428	558
貸倒引当金	△83	△155	△146
固定資産	9,361	9,552	9,677
有形固定資産	5,898	5,743	5,989
建物及び構築物	1,606	1,564	1,680
機械装置及び運搬具	582	558	572
工具、器具及び備品	373	342	370
土地	3,139	3,139	3,140
リース資産	17	22	18
建設仮勘定	179	115	205
無形固定資産	1,606	1,603	1,647
投資その他の資産	1,856	2,206	2,040
投資有価証券	244	277	333
繰延税金資産	291	359	276
その他	1,472	1,708	1,589
貸倒引当金	△151	△139	△158
資産合計	33,124	34,426	35,158

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	12,257	13,729	13,087
支払手形及び買掛金	6,122	6,289	6,625
短期借入金	1,529	1,934	1,516
1年内返済予定長期借入金	680	1,120	776
未払法人税等	177	238	273
製品保証引当金	121	154	149
未払費用	1,760	1,638	1,489
その他	1,865	2,353	2,256
固定負債	4,649	4,811	5,058
長期借入金	2,083	1,798	2,273
退職給付引当金	2,284	2,528	2,321
役員退職慰労引当金	184	352	367
その他	98	131	96
負債合計	16,907	18,540	18,145
純資産の部			
株主資本	17,779	17,736	18,245
資本金	1,236	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244	2,244
利益剰余金	14,299	14,256	14,765
自己株式	△1	△1	△1
その他の包括利益累計額	△1,607	△1,890	△1,277
その他有価証券評価差額金	32	43	53
為替換算調整勘定	△1,640	△1,933	△1,330
少数株主持分	45	40	44
純資産合計	16,217	15,886	17,012
負債・純資産合計	33,124	34,426	35,158

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	15,108	15,796	31,626
売上原価	11,767	11,894	23,662
売上総利益	3,341	3,902	7,963
販売費及び一般管理費	3,393	3,347	6,682
営業利益	△51	554	1,280
営業外収益	64	60	172
営業外費用	159	228	114
経常利益	△147	386	1,338
特別利益	1	0	0
特別損失	0	1	2
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△145	385	1,337
法人税、住民税及び事業税	124	198	382
法人税等調整額	62	△165	88
少数株主損益調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△333	353	865
少数株主利益	2	1	5
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△335	352	860

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	257	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△741	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△525	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△359	△43
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△185	△1,368	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,059	7,260	7,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,874	5,891	6,059

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

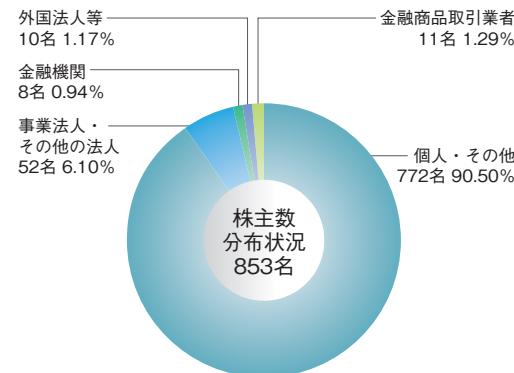
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 853名

大株主の状況 (上位10名)

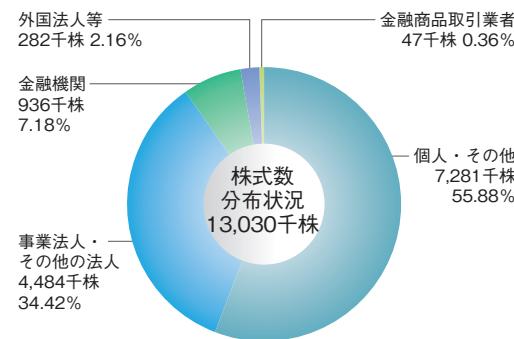
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 寺崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	1,043	8.00
寺崎 泰彦	940	7.21
浪華振興株式会社	866	6.64
寺崎 泰造	793	6.08
株式会社 芳山社	653	5.01
テラサキ 共栄会	566	4.34
寺崎 雄造	531	4.07
荒巻 かおり	457	3.50
有限会社 アーク	400	3.06

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式 (940株) を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式 (940株) は個人・その他に含めて記載しております。

会社の概要

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 1,915名 (連結) 637名 (単体)
 連結子会社 国内5社、海外8社
 事業内容 ●船舶用システム製品

配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 高圧配電盤
 停泊中船舶への陸電供給システム
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム

●産業用システム製品
 配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、高圧配電盤

●機器 (ブレーカ) 製品
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム (ケーブル貫通部の総合防災品)
 ●エンジニアリング及びライフサイクルサービス
 当社製品の保守・メンテナンスサービス
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

●医療関連製品
 各種医療機器

役員

代表取締役会長 藤田 正一
 代表取締役社長 寺崎 泰造
 常務取締役 周藤 忠 機器事業担当
 常務取締役 岡田 俊二 システム事業担当
 取締役 西村 文夫 生産革新・調達担当
 取締役 辻 正成 システム事業技術担当
 取締役 池田 康孝 経営企画・技術・情報開示・経理担当
 取締役 熊澤 和信 人事・総務・環境担当
 常勤監査役 赤木 孝史
 監査役 千代田 邦夫
 監査役 鷹野 俊司

連結関係会社の軌跡【テラテック株式会社】

● エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする

テラテック株式会社は、1984年に寺崎電気産業株式会社から独立して設立され、船舶用・陸上用向け電気設備の設計及び施工・保守ならびに部品販売等を主な業務としております。また近年、企業の設備投資において、導入した設備やシステム等を出来るだけ長く使い続けたい『延命化』が世の中の流れとなっており、そのニーズにお応えすべく、ライフサイクル事業を通じてお客様を支援する組織を構築し、活動を展開しております。近年は、長期間使用されている設備をより長くお使いいただくため、ライフサイクルをビジネスと捉え、独自のメンテナンス管理システムを構築いたしました。



テラテック株式会社 本社ビル

船用部門では、2000年にTerasaki Global Service Network (TGSN) を構築し、世界中を航海する船舶に対して、グローバルなメンテナンスサポート体制の充実、活動を通じて顧客満足の向上に努めております。テラサキ製品を搭載した船舶の情報を管理し、船舶の安全運航に寄与しております。2003年には、国内・海外で建造される新造船を対象としたテラサキ製品（船舶用配電制御システム等）のコミッション（現地調整・立会い等）業務を寺崎電気産業株式会社から引継ぎ、事業を拡大いたしました。また、製品を安全に長くご使用いただくための定期点検の実施、気中遮断器（ACB）や発電機自動化システム等のアップグレード、販売終了となった気中遮断器等を新型製品に置き換えるレトロフィット商品の開発、監視システムの換装工事の提案や実施等を国内・海外を問わず多数手掛けております。

陸用部門では、ビルやプラント等に納入、稼動しているテラサキ製品（産業用配電制御システム等）及び他メーカー製の配電盤等に装備されているテラサキ製の気中遮断器のメンテナンスサービスとして、販売終了となった気中遮断器等を新型製品に置き換えるレトロフィット事業を展開しております。

エンジニアリング部門では、製造業の生産ライン向けエンジニアリングにおいて、電気系だけでなく、近年は機械設備の設計・構築を含むサービスを提供するトータルサプライヤーとして、産業機械分野へも進出し、事業の拡大を目指しております。

テラテック株式会社は、現在、大阪にある本社の他、国内に3つの出張所（高崎・明石・伊万里）を設け、テラサキ製品のアフターサービスに関する業務の全てを担っております。また、TGSNメンバー会社に対するエンジニア向けトレーニングや船員向けトレーニングも業務として行っております。これらテラテック株式会社の歴史を通して培った技術や経験を活かし、船舶や機械設備が生まれてからその最後を迎えるまでの『ライフサイクル』を支援するため、世界中のお客様にソリューションをお届けし、エンジニアリング及びライフサイクル事業の拡大に努め、更なる挑戦を続けてまいります。

テラテック株式会社は、現在、大阪にある本社の他、国内に3つの出張所（高崎・明石・伊万里）を設け、テラサキ製品のアフターサービスに関する業務の全てを担っております。また、TGSNメンバー会社に対するエンジニア向けトレーニングや船員向けトレーニングも業務として行っております。これらテラテック株式会社の歴史を通して培った技術や経験を活かし、船舶や機械設備が生まれてからその最後を迎えるまでの『ライフサイクル』を支援するため、世界中のお客様にソリューションをお届けし、エンジニアリング及びライフサイクル事業の拡大に努め、更なる挑戦を続けてまいります。

テラテック株式会社は、現在、大阪にある本社の他、国内に3つの出張所（高崎・明石・伊万里）を設け、テラサキ製品のアフターサービスに関する業務の全てを担っております。また、TGSNメンバー会社に対するエンジニア向けトレーニングや船員向けトレーニングも業務として行っております。これらテラテック株式会社の歴史を通して培った技術や経験を活かし、船舶や機械設備が生まれてからその最後を迎えるまでの『ライフサイクル』を支援するため、世界中のお客様にソリューションをお届けし、エンジニアリング及びライフサイクル事業の拡大に努め、更なる挑戦を続けてまいります。

● 高度な技術力と豊富な経験に裏付けされた、エンジニアリングビジネスの一例

○ オフショア 新造船工事プロジェクト

船主より実績を高く評価されているオフショア（海底資源掘削のための海洋建造物及び関連船舶）の新造船工事プロジェクト。昨年度、Terasaki Electric Co., (FAR EAST) Pte.Ltd.がエンジニアリング工事一式を受注し、中国上海においてテラテック株式会社が中核となり、Terasaki Electric (SHANGHAI) Co., Ltd.を含め当社グループ3社で



完工いたしました。当船舶は、洋上作業中の船位を安定させるための自動船位保持装置（DPS）が搭載されており、一般の船舶に比べ設備が複雑で高度な技術と経験が要求される工事となりました。エンジニアリング工事は、電気機器搬入・据付、ケーブル敷設、結線図作成及び結線、コミッション、海上公試、他社との工程調整等、船舶に電気を通すための幅広い範囲が仕事の領域となります。また、海外造船所での工事ともなると、文化や生活習慣の異なる人々をまとめ、工事の品質を確保することも重要な任務となります。中国上海で艤装工事、コミッション等を終えた後、当船舶は2011年2月シンガポールにて船主に引渡され、世界中の海で海底資源開発の支援に活躍しております。

● 「ライフサイクルサポート」の視野に立った、グローバルサービスビジネスの一例

○ 現役旅客フェリー「PRIDE OF BRUGES」（船名）機関・バラスト監視システム換装工事

船舶の安全・安定運航を長きにわたり支えるライフサイクルサポート。本船は1987年日本で建造され、イギリスとベルギー間を航路とするフェリー船で、就航してから25年間、人々の暮らしを支えてきました。テラテック株式会社



は、本船の延命を図りたい運航管理会社様のニーズにお応えするため、乗員が使い慣れた現行システムとのマッチング、最新技術や機能向上を付加する等、船舶の生涯価値を高めるための換装工事を提案。その提案活動が評価され、今年度に受注し完工いたしました。特に今回の換装工事は、約100名の乗員が居住している状況での工事が要求され、システムを停止する時間の短縮等、非常に厳しい制約下の工事となりましたが、Terasaki Global Service Network (TGSN) のメンバーであるオランダのCOFELY社と協力し、乗員の仕事や生活に支障を与えることなく換装工事を終えました。本船は現在、生まれ変わった当社製の新しいシステムを載せ、人々の生活の足としてドーバー海峡を日夜航海しております。